

西東京市人事行政の運営等の状況について

(平成 18 年度)

総務部 職員課

～ 目 次 ～

- 1 職員の任免及び職員数に関する状況・・・・・・・・・・3p
- 2 職員の給与に関する状況・・・・・・・・・・3p
- 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況・・・・・・10p
- 4 職員の分限及び懲戒処分の状況・・・・・・・・・・11p
- 5 職員のサービスの状況・・・・・・・・・・11p
- 6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況・・・・・・12p
- 7 職員の福祉及び利益の保護の状況・・・・・・・・・・16p
- 8 職員の競争試験及び選考の状況・・・・・・・・・・18p

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の任免の状況

	平成 18 年 4 月 1 日付 採用者	平成 18 年 4 月 1 日現在 職員数	平成 18 年度 退職者数			
			定年	普通	その他	計
一般行政職	1	671	23	10	2	35
一般技術職	2	71	1		1	2
医療技術職		274	2	12	1	15
技能労務職		178	9	1		10
計	3	1,194	35	23	4	62
再任用職員	0	6	6			6

職員数は特別職を含まない。教育長は含む。

(2) 昇任者数（平成 18 年 4 月 1 日）

一般事務、一般技術、医療技術職

職名 (昇任後)	部長級	部次長級	課長級	課長補佐級	係長級	主任級
	4	5	5	20	29	26

技能労務職

職名 (昇任後)	統括技能長級	技能長級	技能主任級
	-	6	6

2 職員の給与に関する状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17 年度 人件費率
18 年度	平成 19 年 3 月 31 日現在 189,395 人	59,270,117 千円	1,324,866 千円	11,636,561 千円	19.6%	21.3%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

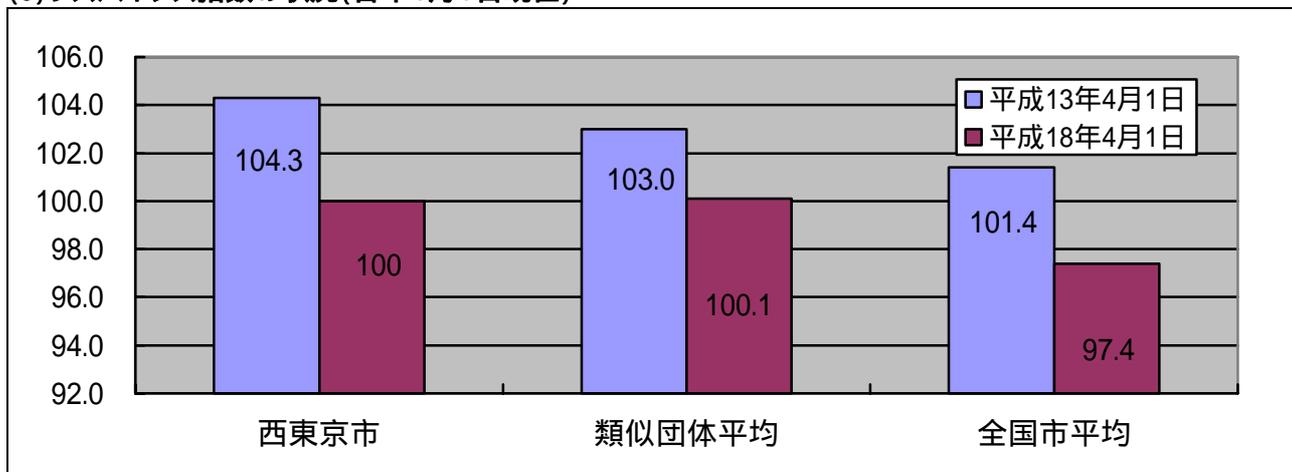
区分	職員数 A	給与費				1 人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 1 人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18 年度	1,074 人 (6 人)	4,394,906 千円	1,188,836 千円	1,952,047 千円	7,535,789 千円	7,017 千円	7,374 千円

(注) 1 職員手当には、退職手当は含まれておりません。

2 職員数は、平成 18 年 4 月 1 日現在の人数です。

3 () は、再任用短時間職員で、職員数 A1,074 人に含まれます。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成18年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
西東京市	45.4 歳	371,711 円	490,007 円	445,515 円
東京都	43.5 歳	361,557 円	476,200 円	428,913 円
国	40.4 歳	328,477 円	-	381,212 円
類似団体	44.6 歳	370,585 円	481,958 円	444,115 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
西東京市	47.8 歳	362,429 円	434,367 円	425,183 円
東京都	47.0 歳	333,526 円	429,722 円	394,698 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	46.5 歳	347,009 円	424,662 円	404,051 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(5) 職員の初任給の状況 (平成 18 年 4 月 1 日現在)

区分		西東京市	東京都	国
一般行政職	大学卒	179,200 円	179,200 円	179,200 円
	高校卒	144,000 円	144,000 円	138,400 円

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成 18 年 4 月 1 日現在)

区分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	264,667 円	326,288 円	373,760 円
	高校卒	222,600 円	285,900 円	322,100 円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合の採用後の年数です。

中途採用者については採用以前の前歴を換算し、加味したものです。

経験年数に該当職員がない場合、その階層に加えて近隣の階層も含み、平均を算出します。

技能労務職については、小人数のため表示していません。

(7) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成 18 年 4 月 1 日現在)

区分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級
標準的な職務内容	部長・参与	部次長・ 副参与	課長・主幹	課長補佐・ 副主幹	係長・主査
職員数	19 人	18 人	39 人	52 人	188 人
構成比	2.9%	2.7%	5.9%	7.8%	28.3%
1 年前構成比	2.8%	3.3%	5.7%	2.9%	29.8%
5 年前構成比	3.4%	2.4%	9.3%	2.6%	26.8

区分	4 級	3 級	2 級	1 級	計
標準的な職務内容	主任	主事			
職員数	174 人	165 人	4 人	5 人	664 人
構成比	26.2%	24.8%	0.6%	0.8%	100%
1 年前構成比	26.3%	26.8%	1.7%	0.7%	100%
5 年前構成比	23.1%	31.8%	0.5%	0.1%	100%

(8) 昇給期間短縮の状況

区 分		合計	一般行政職	技能労務職
18 年度	職員数 (A)	841 人	664 人	177 人
	普通昇給期間 (12 月 ~ 24 月) を短縮して昇給した職員数 (B)	41 人	33 人	8 人
	比率 (B) / (A)	4.9%	5.0%	4.5%

17 年度	職員数 (A)	874 人	691 人	183 人
	普通昇給期間 (12 月 ~ 24 月) を短縮して昇給した職員数 (B)	124 人	95 人	29 人
	比率 (B) / (A)	14.2%	13.7%	15.8%

(9)職員手当の状況

期末・勤勉手当(平成 18 年度支給割合)

西東京市	東京都	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,848千円	-	-
(18年度支給割合) 期末手当 3.47月分 勤勉手当 0.95月分 (1.79月分)	(18年度支給割合) 期末手当 3.50月分 勤勉手当 0.95月分 (1.80月分)	(18年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 (1.60月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等に加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等に加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等に加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注)1 ()は再任用短時間職員に係る支給割合です。

2 上記の支給率は、平成 18 年度に適用された経過措置によるものです。

退職手当(平成 18 年 4 月 1 日現在)

西東京市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	24.25 月分	35.00 月分	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
勤続 25 年	32.50 月分	45.50 月分	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
勤続 35 年	49.75 月分	59.20 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	50.00 月分	59.20 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	6,099千円	26,835千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成 18 年度に退職した職員に支給された平均額です。

地域手当(平成 18 年 4 月 1 日現在)

支給実績(18年度決算)			632,850千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)			530,915円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
西東京市	12%	1,192人	11%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
西東京市	未定	15%

(注) 国の制度では、平成 22 年度での完成を目指して、平成 18 年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

特殊勤務手当(平成 18 年 4 月 1 日現在)

支給実績(18 年度決算)			169 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額(18 年度決算)			3,935 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(18 年度)			4 %
手当の種類(手当数)			4
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症消毒等作業従事手当	感染症消毒等の作業に従事した職員	感染症消毒等の作業	1 日につき 1,000 円
行路病人又は行路死亡人取扱手当	行路病人等の取り扱いに従事した職員	行路病人等の取り扱い	病人 1 人につき 1,000 円 死亡人 1 体につき 2,000 円
犬猫等死体処理手当	犬猫等の死体処理作業に直接従事した職員	犬猫等の死体処理作業	1 体につき 300 円
昆虫等駆除手当	人体に危険を及ぼすおそれのある昆虫等の駆除作業に従事した職員	人体に危険を及ぼすおそれのある昆虫等の駆除作業	1 日につき 300 円

時間外勤務手当

支給実績(18 年度決算)	318,773 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額(18 年度決算)	267 千円

その他の手当(平成 18 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額(18 年度決算)
扶養手当	配偶者 14,500 円 配偶者以外の扶養親族 2 人まで 6,000 円 その他の扶養親族 6,000 円 特定期間の加算 4,000 円	異	支給単価	118,529 千円	210 千円
住居手当	世帯主及びこれに準ずるもの 扶養あり 9,000 円 扶養なし 8,500 円	異	支給対象及び単価	85,783 千円	104 千円
通勤手当	交通機関 1 か月当たりの支給限度額 55,000 円 交通用具 通勤距離に応じて支給	異	支給対象及び単価	86,750 千円	83 千円
管理職手当	役職に応じて給料の 18 ~ 20 %	異	給料月額に対する支給割合	93,177 千円	1,002 千円

(10)特別職の報酬等の状況(平成 18 年 4 月 1 日現在)

区分		給料月額等	
給料	市長	965,000 円	(参考)類似団体における 最高 / 最低額
	助役	831,000 円	最高 1,100,000 円 / 最低 686,000 円
	収入役	771,000 円	最高 940,000 円 / 最低 640,000 円
	常勤監査委員	695,000 円	最高 830,000 円 / 最低 595,200 円
報酬	議長	576,000 円	最高 818,900 円 / 最低 463,000 円
	副議長	530,000 円	最高 737,200 円 / 最低 420,000 円
	議員	495,000 円	最高 655,500 円 / 最低 381,800 円
期末手当	市長 副市長 常勤監査委員	(平成 18 年度支給割合) 4.45 月分	
	議長 副議長 議員	(平成 18 年度支給割合) 4.45 月分	
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	市長	在職1年につき給料月額 of 100 分の 350 に相当する額	13,510,000 円 任期ごと
	助役	在職1年につき給料月額 of 100 分の 300 に相当する額	9,972,000 円 任期ごと
	収入役	在職1年につき給料月額 of 100 分の 250 に相当する額	7,710,000 円 任期ごと
	常勤監査委員	在職1年につき給料月額 of 100 分の 250 に相当する額	6,950,000 円 任期ごと
	備考		

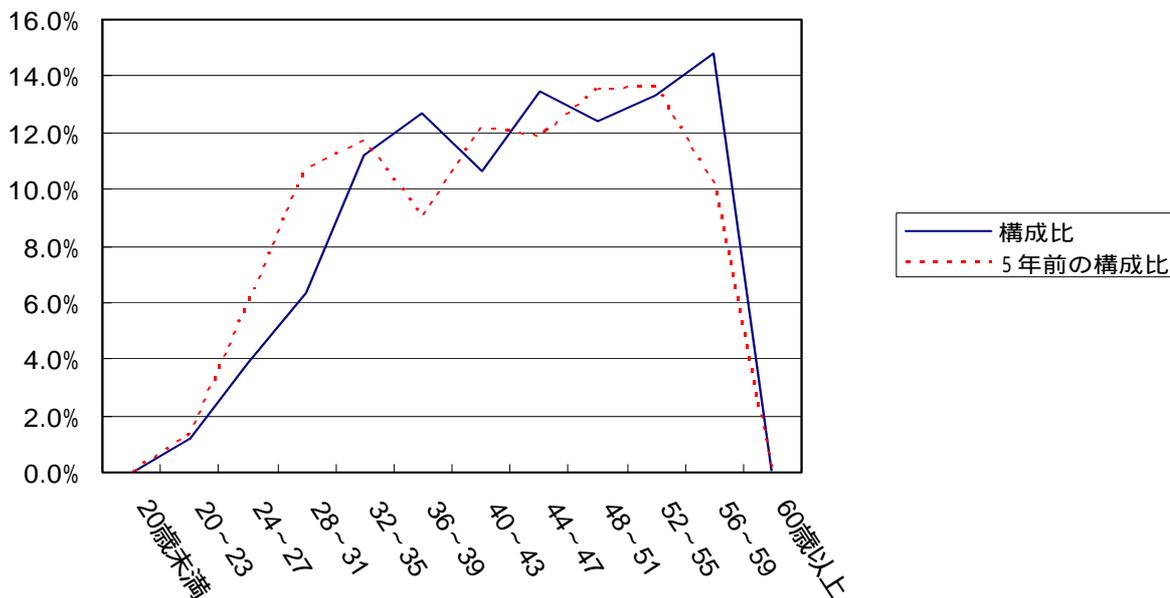
(11)部門別職員数の状況と主な増減理由

区分	部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		17 年度	18 年度		
一般行政部門	議会	14	12	2	事務の統廃合・縮小等
	総務	211	204	7	定数減
	税務	74	73	1	定数減
	労働	3	3	0	
	農水	4	4	0	
	商工	3	3	0	
	土木	63	60	3	定数減
	民生	439	427	12	事務の統廃合・縮小
	衛生	109	111	2	業務増
	小計	920	897	23	
特別行政部門	教育	183	178	5	退職者不補充
	小計	183	178	5	
公営企業会計部門	下水道	14	14	0	
	その他	109	98	11	定数減
	小計	123	112	11	
合計		1,226	1,187	39	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数で、臨時および非常勤職員を除く。

2 再任用短時間職員は除き、教育長は含む。

(12)年齢別職員構成状況(平成 18 年4月1日現在)



年齢	20歳	20	24	28	32	36	40	44	48	52	56	60歳	合計
性別	未満	23	27	31	35	39	43	47	51	55	59	以上	
合計	0	14	46	75	133	151	126	160	147	158	176	1	1,187

(13) 定員適正化計画

西東京市地域戦略プランに基づき、定員適正化に取り組んでいます。今年度中に新たな定員適正化計画を策定し、引き続き、定員適正化に取り組みます。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間、休憩・休息時間の状況(平成 18 年 4 月 1 日現在)

区分	勤務時間		休憩・休息時間	
	始業時刻	終了時刻	休憩時間	休息時間
全職員()	午前 8 時 30 分	午後 5 時 15 分	午後 0 時 15 分 ~ 午後 1 時	正午 ~ 午後 0 時 15 分 午後 3 時 ~ 午後 3 時 15 分

一部、外職場を除く。

(2) 年次有給休暇の取得状況(平成 18 年 1 月 1 日 ~ 12 月 31 日)

区分	全対象職員数	総付与日数	総使用日数	平均使用日数	消化率(%)
全職員	1,221 人	46,195.1 日	17,090.3 日	14.0 日	37.0

(3) 特別休暇の制度

種 類	期 間
公民権行使休暇	必要と認められる期間
骨髄液提供休暇	必要と認められる期間
ボランティア休暇	1の年において5日の範囲内の期間
結婚休暇	連続する7日
妊婦通勤時間	勤務時間の始め又は終わりにそれぞれ30分又はいずれか一方に60分の範囲内の時間
母子保健健診休暇	必要と認められる時間
妊娠出産休暇	出産の前後連続する16週間
育児時間	1日2回それぞれ45分以内の時間
出産支援休暇	出産のため入院する等の日から当該出産の日後2週間を経過する日までの期間における3日の範囲内の期間
子の看護休暇	1の年において5日の範囲内の期間
生理休暇	必要と認められる期間
忌引休暇	親族に応じて付与される連続する日数の範囲内の期間
父母の追悼休暇	1日の範囲内の期間
夏季休暇	7月から9月までの期間内における5日の範囲内の期間
永年勤続休暇	勤続20年に達した職員...4日、勤続30年に達した職員...6日
災害休暇	連続する7日の範囲内の期間
事故休暇	必要と認められる期間
危険回避休暇	必要と認められる期間
感染症予防休暇	必要と認められる期間

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

分限処分	免職	休職	降任	降給	計
	-	16	-	-	16
懲戒処分	免職	停職	減給	戒告	計
	-	-	-	2	2

5 職員のサービスの状況

サービスとは...職員は、全体の奉仕者として公共の利益のため勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならないとされ、この根本基準の具体的規定として、地方公務員法第31条から第38条にサービス上の義務が定められている。

条 例	区 分	違 反 者
地方公務員法 第31条	サービスの宣誓	-
第32条	法令等及び上司の命令に従う義務	-
第33条	信用失墜行為の禁止	8
第34条	秘密を守る義務	-
第35条	職務に専念する義務	-
第36条	政治的行為の制限	-
第37条	争議行為等の禁止	-
第38条	営利企業等の従事制限	-

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修名及び参加者数

独自研修

研修区分	研修テーマ	日数等	回数	受講者数
新任研修	市政概要、待遇、仕事の進め方	5日・3日	2	6
主任研修	効率的な組織運営	2日	1	18
係長研修	役割意識と行動革新	1日	1	24
管理者研修	人事考課制度評定者研修	1日	3	77
再任用・再雇用職員	キャリアデザイン	1日	1	24
能力開発研修	クレーム対応能力向上研修 (保育園対象に実施)	1日	1	22
特別研修	西東京市個人情報保護と情報セキュリティ研修	2時間	2	106
	行政手続条例研修	1.5時間	2	80
	自治基本条例研修	2時間	1	36
	西東京市財政白書(平成17年度決算)及び行政評価制度研修	2時間	2	53
	これからの働き方・働かせ方 ～課長補佐の育児休業から 見えてきたもの～	3時間	1	36
	安全運転研修	1.5時間	1	61

派遣研修

ア 東京都市町村職員研修所派遣研修

研修区分		回数	日数	受講者数	
階層別研修	新任研修	(期)	4	4	2
		(期)	4	4	3
	現任研修	前期	4	3	12
		中期	5	3	32
		後期	6	2	34
		メンタルヘルス	5	半日	17
	係長研修	新任	12	4	37
		現任	4	3	8
	課長研修	新任	3	2	5
		現任	5	1	5
	部長研修	2	半日	2	
小計				157	
専門職等研修	保健師(偶数年実施)	2	2	3	
	技能労務職研修	1	1	4	
	保育士研修	2	3	3	
	小計	計		10	

実務研修	人 事 科	1	3	1	
	財 務 会 計 科	1	2	0	
	広 報 科	1	3	0	
	固定資産税科(初級)	土 地	1	2	2
		家 屋	1	2	2
		償 却 資 産	1	2	1
	住民税科(初級)	個 人 住 民 税	1	2	1
		法 人 住 民 税	1	2	1
	徴 収 科 (初 級)	1	2	2	
	固定資産税科(中級)	土 地	1	2	0
		家 屋	1	2	0
		償 却 資 産	1	1	0
	住民税科(中級)	個 人 住 民 税	1	2	3
		法 人 住 民 税	1	1	0
	徴 収 科 (中 級)	1	2	0	
	環 境 科	1	2	1	
子 育 て 支 援 科	2	2	2		
公 園 緑 政 科	1	2	0		
道 路 科	1	3	0		
図 書 館 科	1	3	2		
学 童 保 育 ・ 児 童 館 科	1	3	3		
小 計			21		
情報処理研修	シ ス テ ム 設 計	1	6	1	
	ネ ッ ト ワ ー ク 管 理	1	3	0	
	プ レ ゼ ン テ ー シ ョ ン ソ フ ト 入 門	5	1	2	
	表 計 算 ソ フ ト 応 用	8	3	5	
	表 計 算 ソ フ ト V B A マ ク ロ 入 門	4	2	3	
	デ ー タ ベ ー ス ソ フ ト 入 門	3	4	2	
小 計			13		
能力開発研修	公 共 マ ー ケ テ ィ ン グ 入 門	2	2	1	
	交 渉 カ ス キ ル ア ッ プ	2	2	2	
	ス テ ッ プ ア ッ プ ・ プ レ ゼ ン テ ー シ ョ ン	2	3	1	
	管 理 職 プ レ ゼ ン テ ー シ ョ ン	1	1	0	
	管 理 職 リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト	1	2	1	
	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	2	1	1	
	ロ ジ カ ル シ ン キ ン グ	2	2	1	
	接 遇 リ ー ダ ー	1	3	1	
小 計			8		
政策・法務研修	行 政 法	2	4	2	
	行 政 法	1	4	0	
	地 方 自 治 法	2	4	1	
	地 方 公 務 員 法	2	3	1	
	民 法 ・ 民 訴 法	2	7	2	
	民 法 ・ 民 訴 法	1	8	1	
	地 方 財 政	1	3	1	
	自 治 体 経 営	1	3	0	
	政 策 法 務 (基 礎)	2	3	2	
	自 治 立 法 実 務	1	2	0	

	政策法務演習(判例研究)	1	4	0
	政策法務演習(立法法務)	1	10	0
	政策課題研究	1	10	0
	小計			10
講師養成研修	公務員倫理	1	3	0
	ディベート型	1	4	0
	企画書型	1	4	0
	後輩の指導	1	3	0
	仕事と人のマネジメント	1	4	0
	パソコンインストラクター	1	4	0
	小計			0
特別研修	人権啓発研修	2	半日	8
	男女共同参画社会形成研修	2	半日	0
	情報倫理研修	2	半日	13
	講演会	5	半日	24
	スポット研修(ウェブアクセシビリティ)	1	1	2
	スポット研修(中高年パソコン入門)	2	3	2
	スポット研修 (争訟法務担当者・指定代理人研修)	1	2	3
	スポット研修(入門福祉政策研修)	1	1	2
	スポット研修(メンタルヘルス)	1	1	1
	小計			55
合計				274

イ 各種研修

研修名	日数	主催	受講者数
社会福祉主事認定講座	4	全国社会福祉協議会中央福祉学院	1
新任担当者のための秘書実務	2	日本経営協会	1
固定資産税事務地方研修会	1	資産評価システム研究センター	2
償却資産実地調査等研修会	1	資産評価システム研究センター	2
土地評価実務研修会	4	資産評価システム研究センター	1
木造家屋評価実務研修会	4	資産評価システム研究センター	1
地方自治体における資金管理と資金運用	2	日本経営協会	1
市町村長特別セミナー「地方の自立のために」	2	市町村職員中央研修所	1
臨時・非常勤職員の任用と管理実務セミナー	2	日本経営協会	1
手話通訳士専門研修会	5	国立身体障害者リハビリテーションセンター	1
全国地域保健師学術研究会	2	全国地域保健師学術研究会	2
専門実務研修「法令実務」	10	市町村職員中央研修所	1
ヘルスケア研修会	1	東京都予防医学協会	1
住民監査請求と住民訴訟をめぐる法律実務	2	日本経営協会	1
民間委託の推進等に関する研究会	1	日本ナレッジセンター	1
日本経団連人事賃金センター事例研究会	1	日本経済団体連合会	1
地方公共団体における契約事務	2	日本経営協会	1

栄養技術講習会	3	東京都施設給食協会	1
イラストレーター研修	2	株式会社帆風	1
出納事務の合理的運用実務	2	日本経営協会	2
介護福祉士現任研修	1	東京都介護福祉協会	3
PFI実務研修	5	全国建設研修センター	1
官庁契約・公共工事と会計検査講習会	1	経済調査会	1
条例規則担当者のための法令実務	2	日本経営協会	2
コミュニケーションセミナー 「気になる子」への保育の実際	1	発達協会	1
情報公開制度検討講座	2	日本経営協会	1
給与構造改革等に関する説明会	1	日本人事行政研究所	1
フォトショップ研修	1	株式会社帆風	1
自治体市場化テストの制度設計と運用講座	1	第一法規株式会社	1
データベース活用コース	5	東京都職員研修所	1
ネットワーク活用コース	5	東京都職員研修所	1
民事法務科	7	東京都職員研修所	1
Pal パソコン研修	1	バルストック	25
合		計	
		64	

自主研修

通信教育研修

(単位 人)

講座名	申込者	修了者
知ってるつもり 敬語の常識	1	0
1からはじめる税金・年金・マネープラン	2	2
文章力を磨くコース	1	1
公務員のための窓口英会話	1	0
職場の課題形成と目標設定コース	1	1
はじめての日常ハンゲル入門	2	2
初級中国語	1	1
Excel 技あり	2	2
これでわかる Access	1	1
新・地方行政実務コース	1	1
危険物取扱者受験コース	1	1
経済情報を読む	1	1
きれいに書けるボールペン字入門	1	1
小論文の書き方入門コース	2	1
サクサク情報整理法	1	0
話し方トレーニングコース	1	1
リスニング・カスケード スパイラルコース	1	0
Word 技あり	1	1
これで私も漢字博士	2	0
ペン字・文書力入門コース	1	0
合 計	25	17

共同研修
他市との研修

研 修 名	回 数	日数等	受講者数
東京都市町村職員研修所 第4ブロック合同研修	1	2日間	4
合 計			4

(2) 勤務成績の評定の状況

根拠となる条例、規則、規程

西東京市職員の勤務評定に関する規程

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の福祉

健康診断等実施状況

項 目		実施時期	対象者(人)	受診者(人) (率)	結 果(人)
定 期 健康診断	一 次	平成 18 年 8 月 23 日 ～ 8 月 31 日	常勤 1,199	1,027 (85.7%) 人間ドック 45	異常なし 144 差し支えなし 109 生活注意 182 要再検査 169 要経過観察 222 要精密検査 148
	フォロー アップ	平成 19 年 2 月 27 日 ・ 3 月 1 日	非常勤 395	270 (44.4%)	要治療又は 治療継続 428
VDT 健康診断	一 次	平成 18 年 8 月 23 日 ～ 8 月 31 日	VDT 作業に 従事する職員	681	要二次検査 42
	二 次	平成 18 年 11 月 7 日 ～ 11 月 8 日	42	14	異常なし 12 要 注 意 1 要経過観察 1 要精密検査 0 要 治 療 0
腰 痛 健康診断	一 次	平成 19 年 1 月 19 日	特定職員 (455)	412	要経過観察 14 要二次検査 35
	二 次	平成 19 年 2 月 21 日	35	16	差し支えなし 3 要 注 意 2 要経過観察 9 要治療継続 2

胃検診	一次	平成 19 年 1 月 9 日 ～ 1 月 17 日	全職員	159	要精密検査 20
	二次	平成 19 年 2 月 8 日 ～ 3 月 7 日	20	19	異常なし 11 要管理 7 要治療 1
大腸がん 検診	一次	平成 19 年 1 月 9 日 ～ 1 月 17 日	全職員	234	要精密検査 13
	二次	平成 19 年 2 月 13 日 ～ 3 月 28 日	13	12	異常なし 7 要経過観察 2 要治療 1 便再検査で陰性 2
肺がん検診		平成 18 年 8 月 23 日 ～ 8 月 31 日	40 歳以上	140	異常なし 140
予防接種 (破傷風)	新規		0	0	
	追加	平成 18 年 8 月 23 日 ～ 8 月 31 日	特定職員	14	

公務災害・労働災害発生状況

区 分	業務災害	通勤災害	合 計
公務災害(常勤職員)	9	2	11
労働災害(非常勤職員)	9	3	12
合 計	18	5	23

福利厚生事業(西東京市職員互助会)への助成

市補助金	20,931,630 円
事業主負担金～職員派遣先(社会福祉協議会等)の負担金	308,254 円
主な事業	
厚生事業(宿泊補助、遊園地利用券等)	17,420,205 円
教養文化事業(チケット購入補助、サークル補助等)	2,334,090 円
体育保健事業(人間ドック補助)	1,266,239 円
会員会費	21,095,461 円
主な事業	
給付事業(慶弔金、退会慰労金等)	18,660,000 円

(2) 利益の保護の状況

区 分	件 数
職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求の状況	0 件
職員に対する不利益処分についての不服申立ての状況	0 件

8 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 採用試験(平成 18 年度実施)

試験区分		応募者	第一次試験		第二次試験	採用者
			平成 18 年 7 月 23 日		8 月 19 日	
			受験者	合格者	合格者	
保健師	類	21	17	6	1	1
	類	7	4	3	2	2
試験区分		応募者	第一次試験		第二次試験	採用者
			平成 18 年 9 月 17 日		10 月 14 日	
			受験者	合格者	合格者	
一般事務 類(身体に障害のある人)		6	4	3	2	2
建築技術 類		12	7	4	2	2

(2) 昇任試験(平成 18 年度実施)

試験区分	応募者	受験者	合格者
管 理 職 (短 期)	23	22	13
管 理 職 (長 期)	1	1	1
主 任 職 (短 期)	55	54	30
主 任 職 (長 期)	8	6	5
技 能 主 任 (短 期)	14	14	10
技 能 主 任 (長 期)	3	3	3